

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第43期) 至 平成27年3月31日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

(E02008)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,498,640	12,378,330	14,868,821	14,527,018	16,622,957
経常利益 (千円)	726,988	150,264	309,101	546,796	966,977
当期純利益 (千円)	395,975	343,074	191,344	2,229,775	639,698
包括利益 (千円)	329,239	417,068	290,416	2,305,398	741,115
純資産額 (千円)	10,898,588	10,938,808	11,047,898	13,191,339	13,767,846
総資産額 (千円)	18,442,771	24,735,730	21,379,200	22,587,751	24,707,595
1株当たり純資産額 (円)	1,172.18	1,208.63	1,220.96	1,459.87	1,521.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.59	37.77	21.45	250.00	71.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	249.56	71.39
自己資本比率 (%)	59.1	43.6	50.9	57.6	54.9
自己資本利益率 (%)	3.7	3.2	1.8	17.1	4.7
株価収益率 (倍)	16.5	17.9	24.4	2.3	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,854,320	1,760,609	622,130	△527,511	△1,106,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△222,149	245,432	△105,669	△379,720	686,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△295,432	131,080	△602,403	△177,096	502,282
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,520,360	8,637,920	8,761,909	7,806,711	7,966,124
従業員数 (人)	227	318	317	419	466
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(34)	(33)	(40)	(60)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第41期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第40期以前に係る累積的影響額については、第41期の期首の純資産額に反映させております。

3. 第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,333,477	9,154,281	12,555,098	12,201,741	9,512,359
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,488,136	△80,246	286,238	336,390	252,083
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,151,825	△74,459	167,693	213,921	124,893
資本金 (千円)	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680
発行済株式総数 (千株)	9,674	9,674	9,674	9,674	9,674
純資産額 (千円)	10,386,198	9,853,283	9,850,222	9,912,958	9,889,699
総資産額 (千円)	17,639,520	21,258,905	17,998,246	17,055,453	16,941,187
1株当たり純資産額 (円)	1,117.07	1,104.71	1,104.38	1,110.31	1,106.16
1株当たり配当額 (円)	20	20	20	20	20
(内1株当たり中間配当額)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	123.88	△8.20	18.80	23.98	14.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	23.94	13.94
自己資本比率 (%)	58.9	46.3	54.7	58.1	58.2
自己資本利益率 (%)	11.7	△0.7	1.7	2.2	1.3
株価収益率 (倍)	5.7	—	27.8	24.1	46.9
配当性向 (%)	16.1	—	106.4	83.4	142.9
従業員数 (人)	194	193	193	187	195
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(19)	(18)	(15)	(14)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年 5月	包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立
〃 6月	産業用包装機械業界に参入。食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始
昭和50年 8月	本社を東京都立川市に移転
〃 10月	部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立
昭和51年 5月	昭島工場を東京都昭島市に竣工
昭和52年 1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
昭和55年 9月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止
昭和57年 5月	本社工場竣工。本社を東京都昭島市に移転。昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）
昭和59年 2月	コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立。酒販店向けPOSシステムを開発、販売を開始
昭和60年 8月	フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入
昭和62年 6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
昭和63年 7月	本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工
平成元年 3月	半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始
平成2年 4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
平成3年 4月	ヤックシステム株式会社を吸収合併
〃	カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置
〃 6月	昭島第二工場を東京都昭島市に竣工
平成4年 3月	テクニカルセンターを東京都昭島市に設置
平成5年 3月	クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始
〃 11月	半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム(U.C.P.F.)の開発、販売を開始
平成6年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千US\$で米国カリフォルニア州に設立、同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千SG\$でシンガポールに設立
平成8年11月	クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売を開始
平成9年11月	現在地に昭島第二工場竣工（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）
〃	クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始
平成10年 7月	ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手
〃 10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
〃 11月	酒販店向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始
平成11年12月	DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltd.に社名変更
平成12年 4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入（同社の国立事業所新館・別館を取得。それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転）
〃	エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受（同社の本社及び工場であった現半導体熊本工場を取得）
平成12年 7月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開
平成13年10月	富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受。同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受
平成15年 2月	台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）

年月	事項
平成15年12月	ワイエイシイエンジニアリング株式会社を譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	旧吉村精機株式会社（現「ワイエイシイ新潟精機株式会社」）の全株式を取得し子会社化
" 10月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 （平成18年12月1日に当社株式のジャスダック証券取引所の上場を廃止）
平成19年 5月	株式会社NDマテリアル（高知県高知市）の全株式の40%を取得し関連会社化
" 12月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成21年 5月	エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲受
" 12月	韓国に現地法人YAC Korea Co.,Ltd. を設立
平成22年 5月	中国に現地法人瓦愛新（上海）国際貿易有限公司を設立
平成23年 3月	株式会社デンコー（東京都青梅市）の全株式の22%を取得し持分法適用関連会社化
" 4月	株式会社デンコー（現「株式会社ワイエイシイデンコー」）の株式を追加取得し連結子会社化
平成25年 3月	国際電熱工業株式会社（現「YAC国際電熱株式会社」）の全株式を取得し連結子会社化
" 11月	大倉電気株式会社の全株式を取得し連結子会社化
平成26年 6月	株式会社ワイエイシイダステックを設立し連結子会社化
" 7月	ワイエイシイフェトン株式会社の全株式を取得し連結子会社化
" 10月	瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の子会社として紹興微愛新電子設備有限公司を設立し連結子会社化
平成27年 2月	交和電気産業株式会社の全株式の20.5%を取得し持分法適用関連会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社11社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

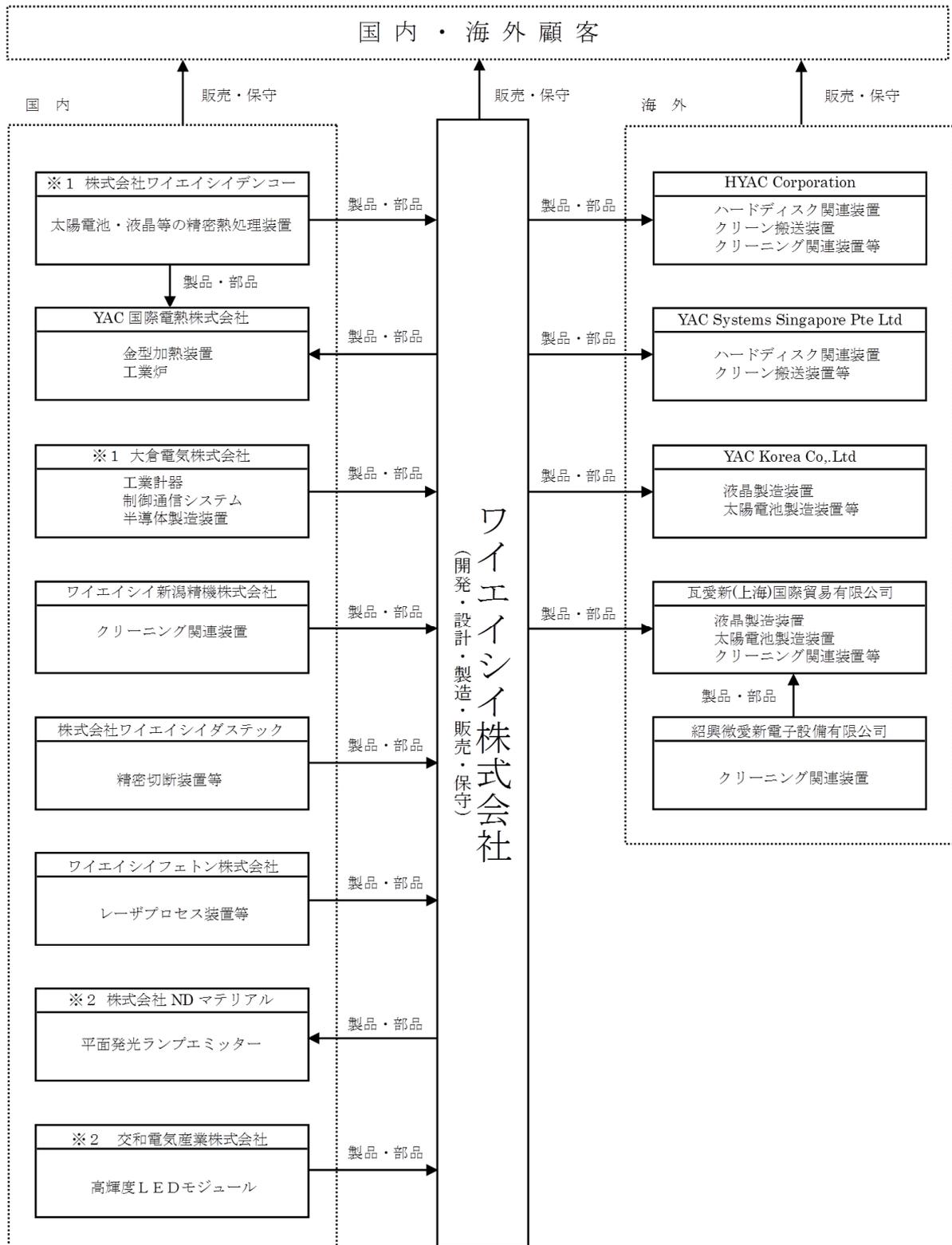
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd.（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	半導体製造装置	当社及び子会社である大倉電気株式会社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
	液晶用ドライエッチング装置／液晶用ウェットエッチング装置／液晶用アニール装置／精密熱処理装置	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co.,Ltd.（韓国）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司（中国）の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、株式会社ワイエイシイデンコー及びYAC国際電熱株式会社の2社が精密熱処理装置の製造・販売・保守サービスを行っております。
	太陽電池製造装置	
	平面発光ランプエミッター	
	高輝度LED照明器具	関連会社である交和電気産業株式会社がLEDモジュールの製造を行い、当社が同社からLEDモジュールの供給を受けて照明器具の製造・販売を行っております。
	工業計器 制御通信装置等	子会社である大倉電気株式会社が情報伝送装置、自動制御装置、各種記録監視機器の製造・販売・保守サービスを行っております。
	精密切断装置等	子会社である株式会社ワイエイシイダステックが開発・設計・販売・保守サービスを行っております。
	レーザプロセス装置等	子会社であるワイエイシイフェトン株式会社が開発・設計・販売・保守サービスを行っております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社であるワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、北米・欧州向け製品については、HYAC Corporation（米国）が、中国向け製品については、紹興微愛新電子設備有限公司が製造を行い、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が、販売・保守サービスを行っております。	

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 特定子会社

※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) ワイエイシイ新潟精機 株式会社	新潟県妙高市	百万円 80	クリーニング関連 その他事業	100	2	1	当社製品の 製造
株式会社ワイエイシイ デンコー (注) 2	東京都青梅市	百万円 398	産業用エレクトロ ニクス関連事業	88	2	1	精密熱処理 装置の製造
YAC国際電熱株式会社	東京都昭島市	百万円 20	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	3	1	金型加熱装 置、工業炉 等の製造
大倉電気株式会社 (注) 2	埼玉県坂戸市	百万円 10	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	2	1	情報伝送装 置、各種記 録監視機器 等の製造
株式会社ワイエイシイ ダステック	埼玉県戸田市	百万円 40	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	1	1	精密切断装 置等の製造
ワイエイシイフェトン 株式会社	神奈川県厚木 市	百万円 25	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	1	2	レーザプロ セス装置等 の製造
HYAC Corporation	米国カリフォル ニア州	千米ドル 400	産業用エレクトロ ニクス関連事業、 クリーニング関連 その他事業	100	2	1	当社製品の 製造・販売 及びアフタ ーサービス
YAC Systems Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 613	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	2	1	当社製品の 製造・販 売、アフタ ーサービス
YAC Korea Co., Ltd.	韓国城南市	百万ウォン 400	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	3	—	韓国国内に おける当社 製品の販 売、アフタ ーサービス
瓦愛新(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	百万円 60	産業用エレクトロ ニクス関連事業、 クリーニング関連 その他事業	100	4	1	中国国内に おける当社 製品の販 売、アフタ ーサービス 及び資金の 貸付
紹興微愛新電子設備 有限公司	中国紹興市	千人民元 1,000	クリーニング関連 その他事業	(100) (注) 3	1	2	中国国内に おける当社 製品の製造

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取 引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用関連会社) 株式会社NDマテリアル	高知県高知市	百万円 50	産業用エレクトロ ニクス関連事業	40	3	—	当社製品の 販売
交和電気産業株式会社	鹿児島県出水市	百万円 73	産業用エレクトロ ニクス関連事業	20.5	—	1	当社製品の 製造

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 間接保有による議決権比率を表しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産業用エレクトロニクス関連事業	395(43)
クリーニング関連その他事業	40(10)
全社（共通）	31(7)
合計	466(60)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ47名増加しておりますが、主として株式会社ワイエイシイダステックの設立ならびにワイエイシイフェトン株式会社の全株式を取得し、各々を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
195（14）	44.8	11.9	5,604,656

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産業用エレクトロニクス関連事業	150（6）
クリーニング関連その他事業	14（2）
全社（共通）	31（6）
合計	195（14）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績の回復、個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に堅調な成長が続きました。一方、欧州経済の停滞や、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が依然としてリスク要因となっていることから、全般的に先行き不透明な状況で推移しました。

日本経済においては、消費税率引き上げによる個人消費の低迷や円安による原材料高の影響はあるものの、政府の経済政策を背景とした企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、中国及びアジア地域を中心とした成長に伴うニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高166億22百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益7億87百万円（同84.2%増）、経常利益9億66百万円（同76.8%増）、当期純利益6億39百万円（同71.3%減）となりました。尚、当期純利益が対前連結会計年度比大幅減となった要因は、前連結会計年度におきまして当社グループ拡大に伴う負ののれん発生益18億62百万円を計上していたためであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、HDD搭載パソコンの販売は低迷しましたが、高記録密度製品に対応した新型パーニッシュ装置が好調に推移し、また、当期に取得した連結子会社の寄与もあり、業績は回復基調となりました。

半導体関連装置分野では、電装化の進展による車載向け需要を取り込んだものの、継続的な設備投資に結びつかず、業績は軟調に推移しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末用の中国向け需要を取り込んだことにより、設備投資時期による変動はあるものの、業績は底堅く推移しました。

加熱処理装置分野では、スマートフォンやタブレット端末向け装置が引き続き順調な状況に加え、自動車関連向け装置の需要もあり、業績は順調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、設備投資が低調となり、業績は軟調に推移しました。

工業計器及び制御通信システム分野では、エネルギー事業の規制緩和の進展から、安定した設備投資需要に支えられ、業績は好調に推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は152億64百万円（同16.5%増）、セグメント利益は10億89百万円（同41.5%増）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連その他事業については、中国・欧州を中心とした海外営業展開の強化を図りましたが、国内需要の減少傾向が続く厳しい状況であり、減収となりました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は13億58百万円（同4.7%減）、セグメント利益は2億30百万円（同34.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億59百万円増加し、79億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、11億6百万円の減少（前連結会計年度は5億27百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益9億62百万円、仕入債務の増加3億45百万円、減価償却費3億29百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加13億20百万円、たな卸資産の増加5億70百万円、前受金の減少3億20百万円、未収消費税等の増加2億3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、6億86百万円の増加（前連結会計年度は3億79百万円の減少）となりました。主な増加要因は投資有価証券の償還による収入9億66百万円、定期預金の払い戻しによる収入3億39百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出3億13百万円、貸付による支出1億50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、5億2百万円の増加（前連結会計年度は1億77百万円の減少）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加3億80百万円、長期借入金の増加3億17百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額1億78百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	11,600,045	130.8
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,399,078	95.5
合計 (千円)	12,999,123	125.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	14,080,918	98.9	6,688,421	89.0
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	14,080,918	98.9	6,688,421	89.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	15,264,912	116.5
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,358,045	95.3
合計 (千円)	16,622,957	114.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ジャパンディスプレイ	4,524,262	31.1	1,846,588	11.1
BOE Technology Group Co.,Ltd	3,077,830	21.2	791,592	4.8
Nanjing CEC Panda FPD Technology Co.,Ltd.	—	—	2,086,000	12.5

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業規模の拡大と高収益体質の確立を目指して、既存事業の拡大、M&Aや業務提携に積極的に取り組んでおります。また、付加価値の高い製品の開発に努め、より時代のニーズに応じた製品群の拡大に取り組んでまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

① 事業領域の拡大

当社グループは、顧客ニーズをいち早くつかんだ新製品の開発、M&Aや事業提携等の手法による取扱製品の増大により、事業領域の拡大を図る一方で、アジア地域を中心としたグローバル化の推進により、営業及び顧客基盤の拡大を図ってまいります。事業領域及び営業基盤の拡大を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指してまいります。

事業領域の拡大に伴い、平成27年4月1日付で当社事業部の再編成を行いました。今後も更なる効率的な業務遂行のため、グループ一体経営の体制作りを推進してまいります。

② 研究開発の拡充

多様化する顧客ニーズに応えるため、グループ内の各社及び事業部間の連携を強化し、製造装置分野での品揃えを拡大するための研究開発を継続しております。液晶分野ではより高密度なエッチング装置の開発やアニール装置の開発、液晶タッチパネル用洗浄装置の開発、ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置、そして平面発光ランプの製品化や太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

③ 生産体制の再構築

政治・経済事情の変化に伴う原材料調達不安定化、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

④ 財務体質の強化

財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

① 技術革新・新製品開発に係るリスク

当社グループは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象に、その生産ラインで用いられる生産設備の開発・製造・販売を行っております。産業用エレクトロニクス業界は、技術の進歩が急速であり、当社グループでは常に最先端の製造装置の開発に努めておりますが、開発の遅れやニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動に係るリスク

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとして計画的に有利子負債の返済に努め、自己資本の充実にも努めておりますが、将来の金利変動を含む事業環境が変化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外依存に係るリスク

当社グループは、海外顧客への売上高が全体の5割弱を占めております。そのため、特にアジア地域における政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは、資材調達において徹底した原価削減に努めております。アジア経済の情勢の変化による原材料の需給の逼迫により、原材料・部品の価格が急騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の業績悪化に係るリスク

当社グループは、取引先の適切な信用調査を実施しておりますが、取引先の急激な業況の悪化により債権回収が困難な事態が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 社長への依存に係るリスク

当社グループは、代表取締役社長百瀬武文が昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者となり、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。

執行役員制度の採用等により過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟に係るリスク

当社グループは、その経営判断、業務執行において会社の利益に反して他者の利益を侵害し、あるいは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害に係るリスク

当社グループは、ファブレス経営のため、地震等の自然災害によって直接被害を被ることは相対的に少ないと考えますが、得意先の設備投資計画の変更、仕入先の部材・部品供給の遅延や停止等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
兼松株式会社	米国Lam Research CorporationのT C P技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社NDマテリアル	ナノ・ダイヤモンド・エミッター膜の独占製造	自平成20年10月1日 至平成29年9月30日
交和電機産業株式会社	高輝度LED照明の製造及び販売に関する業務提携契約	自平成27年1月30日 至平成32年1月29日

6 【研究開発活動】

当社グループの産業用エレクトロニクスの製造装置およびクリーニング関連装置におけるセグメント別の研究開発は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億1百万円です。

(1) 産業用エレクトロニクス関連事業

① バーニッシュ装置の開発

大容量化に伴う高記録密度のHDDに対応した次世代バーニッシュ装置の開発を進めております。

② レーザー技術を用いた装置の開発

タッチパネルカバーのノーマルガラスから強化ガラスまで対応する汎用性の高いスクライブ・カッティング装置の開発を進めております。

③ 次世代液晶用装置の開発

次世代液晶TV（8K4K）、スマートフォン対応のエッチング装置及びIGZO（イグゾー）対応のアニール装置の開発を進めております。

④ 平面発光ランプ（フィールド・エミッション・ランプ）の開発

白熱電球に代わる、有害物質を含まず発熱がなく効率よく発光する次世代光源である平面発光ランプの開発に取り組んでおります。

⑤ 太陽電池製造装置の開発

結晶系ヘテロ接合の効率を上げるウエット装置の研究開発に取り組んでおります。
産業用エレクトロニクス関連事業における研究開発費は2億79百万円です。

(2) クリーニング関連その他事業

ワイシャツ仕上機、包装機、新洗いシステムの開発

地球環境に配慮した省エネ製品の開発を推進するとともに、中国、北米、欧州向けにそれぞれの顧客ニーズに合ったワイシャツ仕上機・包装機等の開発に取り組んでおります。

クリーニング関連その他事業における研究開発費は22百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

②たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

③投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

④繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジューリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

⑤売上計上基準

当社グループの売上計上は、国内受注生産品は検収基準、国内見越生産品及び部品は出荷基準、据付作業の伴う製品の海外売上は一定の要件を満たすものについて船積基準としております。ただし、海外売上の場合、個別の契約条件により検収基準とする場合があります。

⑥売上原価

当社は、海外向け売上において船積基準を採用しているものについては、海外向け売上製品に係る現地での組立調整作業に伴い発生する費用につきましては、その見込額を売上原価として計上し、当該海外向け売上の計上期間に対応させております。

したがって海外向け売上製品を顧客に搬送した後に、事前に予測しえない事象が発生した場合には、その改修等に費用が別途発生する可能性があります。

⑦退職給付費用

当社は、確定給付型の退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

国内連結子会社は主に、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それら変動することにより退職給付費用及び退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度比14.4%増加の166億22百万円、営業利益が前連結会計年度比84.2%増加の7億87百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度比71.3%減少の6億39百万円となりましたが、これは前連結会計年度においてM&Aに伴う負ののれん発生益18億62百万円を計上していたためであります。

前連結会計年度に非常に好調であった液晶関連がドライエッチング装置の設備投資時期の変動により減速しましたが、別プロセス装置である精密熱処理関連が業績を牽引しました。また、工業計器・制御通信関連が電力会社向けの設備投資需要に支えられ、経営成績は総じて堅調となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、産業用エレクトロニクス関連事業の売上が増加したことにより、124億50百万円（同7.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、当社グループの拡張に伴い人件費その他の経費が増加したことにより、33億85百万円（同35.2%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業である産業用エレクトロニクス関連事業は、市場の変化に多大な影響を受ける設備投資の増減に対応できる生産体制の構築と技術革新が激しい産業用エレクトロニクス業界のニーズに対する研究開発体制の構築が不可欠だと考えております。

なお、第一部「企業情報」第2「事業の状況」4.「事業等のリスク」欄もご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

①産業用エレクトロニクス関連事業

当社グループの主要な分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、順調な海外、特にアジア地域の外需に依存する状況にあります。このような状況のなか、当社グループは、液晶関連装置、ハードディスク関連装置においてグローバルなサプライヤーとして拡充を図る所存であります。また、国内につきましては、投資需要が緩やかながら回復基調となり、工業計器・制御通信関連において順調となりました。国内につきましても引き続き販売の拡充を図ってまいります。

②クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業におきましては、国内のクリーニング需要の減少の影響を受け、クリーニング業界の設備投資は縮小傾向にあります。このような状況のなか、今後市場の拡大が予想される中国におきまして、現地法人と提携して現地生産を開始いたしました。引き続き、現地販売代理店の開拓等により、販売拡充に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1.「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローの項に記載の内容をご参照ください。

②財務政策

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債に依存しております。当連結会計年度末の有利子負債額は、前連結会計年度末の42億6百万円から50億59百万円へ増加しております。

当社グループは、安定した期間利益の確保に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、円安による原材料やエネルギーコストの上昇により製造コストが増加することが予想されますが、政府による積極的な景気浮揚策の効果が徐々に好循環を生みつつあり、景気は緩やかながらも回復基調にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては「規模拡大と高収益企業文化の構築」の実現をめざしてまいります。従来からの主力であるスマートフォンやタッチパネル、カバーガラスに用いられる液晶関連、電力の制御通信システム、車載用に用いられるパワー半導体関連等における製品群の充実化・拡充を図ります。新たに参入した高輝度LED照明分野においては、業界唯一の単一光源方式という特性を生かし、スタジアムや大型施設を中心として販売の拡大を図ってまいります。

また、事業領域の拡大に伴う経営基盤の強化を目的として、平成27年4月1日付で、当社は事業部の再編を実施いたしました。これに伴い、平成28年3月期よりセグメントの変更を検討しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在（単位 千円）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社工場 (東京都昭島市)	会社統括業務 産業用エレクトロ ニクス関連事業	統括業務施設 基礎応用開発施設 及び販売業務施設 半導体関連装置 生産設備	68,319	0	19,603	293,303 (2,163.08) [567.21]	8,508	389,733	59 (7)
テクニカルセンター (東京都昭島市)	産業用エレクトロ ニクス関連事業 クリーニング関連 その他事業	半導体関連装置並 びに基礎応用開発 施設及び販売 業務施設	86,534	—	1,092	536,564 (1,937.17)	—	624,190	63 (7)
昭島第二工場 (東京都昭島市)	クリーニング関連 その他事業	自動機械生産設備	5,046	—	76	647,915 (1,666.45)	—	653,037	— (—)
プラズマシステム 山梨工場 (山梨県 南アルプス市)	産業用エレクトロ ニクス関連事業	液晶関連装置 生産設備並びに 開発業務施設	108,069	—	129,736	299,683 (9,137.04)	—	537,488	5 (—)
熊本工場 (熊本県菊池郡)	産業用エレクトロ ニクス関連事業	半導体関連装置 生産設備並びに 開発・販売施設	39,033	241	25,637	55,200 (4,688.00)	—	120,111	25 (—)
大分工場 (大分県大分市)	産業用エレクトロ ニクス関連事業	太陽電池関連装置 生産設備並びに 開発業務施設	37,882	21	29,415	12,572 (30,193.00)	—	79,890	28 (—)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在 (単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
ワイエイシイ新潟 精機株式会社	新潟県 妙高市	クリーニング 関連その 他事業	生産設備並 びに開発業 務施設	34,211	4,118	845	209,153 (11,206.72)	11,850	260,177	17 (10)
株式会社ワイエイ シイデンコー	東京都 青梅市	産業用エレ クトロニク ス関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	101,547	14,332	13,442	319,785 (4,965.10)	—	449,106	73 (6)
YAC国際電熱 株式会社	東京都 昭島市	産業用エレ クトロニク ス関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	—	225	482	—	1,469	2,176	3 (3)
大倉電気株式会社	埼玉県 坂戸市	産業用エレ クトロニク ス関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	221,089	58,748	35,197	193,500 (4,684.94)	—	508,533	106 (33)
株式会社ワイエイ シイダステック	埼玉県 戸田市	産業用エレ クトロニク ス関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	14,664	4,621	587	—	—	19,873	28 (1)
ワイエイシイ フエトン株式会社	神奈川県 厚木市	産業用エレ クトロニク ス関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	0	756	63,955	—	0	64,711	8 (3)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在 (単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
YAC Systems Singapore Pte Ltd.	シンガポ ール	産業用エレ クトロニク ス関連事 業	各種自動化 機器の販 売・保守等	—	—	431	—	—	431	21 (—)
YAC Korea Co.,Ltd.	韓国城南 市	産業用エレ クトロニク ス関連事 業	各種自動化 機器の販 売・保守等	—	222	46	—	—	269	1 (—)

(注) 1. 土地の [] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。

2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成25年7月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	296個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	29,600株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 448円 資本組入額 224円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使条件

- ① 新株予約権者は上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
（注）3. に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件
（注）2. に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
 - (i) 新株予約権者が権利行使をする前に（注）2. の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (ii) 当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

② 平成26年7月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	237個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,700株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月5日 至 平成56年8月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 596円 資本組入額 298円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使条件

① 新株予約権者は上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
（注）3. に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件
（注）2. に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
 - (i) 新株予約権者が権利行使をする前に（注）2. の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (ii) 当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	893,446	9,674,587	1,019,318	2,756,680	1,017,598	3,582,276

(注) 新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む）による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	23	35	36	49	1	4,659	4,803	—
所有株式数（単元）	—	11,286	2,752	13,480	10,742	1	58,453	96,714	3,187
所有株式数の割合（%）	—	11.67	2.85	13.93	11.11	0.00	60.44	100	—

(注) 1. 自己株式755,397株は「個人その他」に7,553単元及び「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式10単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社モモタケ	東京都立川市	1,220	12.61
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	755	7.80
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	440	4.55
百瀬 武文	東京都立川市	280	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	203	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	157	1.62
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常代) シティバンク銀行株式会社	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	148	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1-8-11	88	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	東京都中央区晴海1-8-11	88	0.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	86	0.89
計	—	3,469	35.86

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社379千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社156千株であります。

2. ワイエーシー株式会社が所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 755,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,916,100	89,161	—
単元未満株式	普通株式 3,187	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,161	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,300	—	755,300	7.80
計	—	755,300	—	755,300	7.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして報酬等の額を、既に株主総会において承認されている取締役報酬年額300百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない) とは別枠で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間の年額50百万円を上限として設定すること等につき、平成24年6月28日開催の第40回定時株主総会において決議されたものであります。

① 平成25年7月16日開催の定例取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	取締役会決議 平成25年7月16日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

② 平成26年7月18日開催の定例取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	取締役会決議 平成26年7月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	755,397	—	755,397	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、財務体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（内中間配当10円）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	89,191	10
平成27年6月26日 定時株主総会決議	89,191	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,076	1,177	684	748	718
最低(円)	460	552	406	485	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	647	620	701	672	679	695
最低(円)	560	567	610	622	612	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百瀬 武文	昭和12年11月24日生	昭和48年5月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任 (現任) 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd.) 設立と同時 に両社取締役会長就任 (現任) 平成18年8月 ワイエイシイ新潟精機株式会社 取締役会長就任 平成19年5月 株式会社NDマテリアル 取締役就 任 (現任) 平成22年10月 瓦愛新 (上海) 国際貿易有限公司 董事長就任 (現任) 平成23年6月 株式会社デンコー (現株式会社ワ イエイシイデンコー) 代表取締役 会長就任 (現任) 平成25年12月 大倉電気株式会社 代表取締役会長 就任 (現任) 平成26年6月 株式会社ワイエイシイダステック 代表取締役会長就任 (現任) 平成26年7月 ワイエイシイフェトン株式会社 代表取締役会長就任 (現任) 平成26年10月 紹興微愛新電子設備有限公司 執行 董事就任 (現任) 平成27年5月 ワイエイシイ新潟精機株式会社 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	280
常務取締役	執行役員 ディスプレイ 事業部長	佐藤 康男	昭和29年4月20日生	平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシイ株式会社に吸収合併と 同時にプラズマシステム事業部営業 部長 平成12年11月 プラズマシステム事業部長 (兼) 営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部長 平成16年10月 常務取締役 IT事業本部長 (兼) プラズマシステム事業部長 平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシス テム事業部長 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシ ステム事業部長 クリーニング事業 部・プラズマシステム事業部管掌 平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 株式会社NDマテリアル代表取締 役社長就任 (現任) 平成20年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部管掌 平成21年6月 常務取締役 平成22年4月 エレクトロニクス事業本部長 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部長 (兼) 第2事業本部長 平成27年4月 常務取締役 執行役員 ディスプレ イ事業部長 (現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 メカトロニクス 事業部長	伊藤 利彦	昭和31年4月12日生	昭和61年12月 当社入社 平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部長 平成10年10月 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd.) 取締役就任 平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 代表取締役就任 平成14年1月 メモリーディスク事業部長 (兼) 営業部長 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 取締役 平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業部長 平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディスク事業部長 メモリーディスク事業部管掌 平成20年6月 常務取締役 執行役員 メモリーディスク事業部長 メモリーディスク事業部管掌 平成22年4月 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 代表取締役社長就任 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部第1事業本部長 平成27年4月 常務取締役 執行役員 メカトロニクス事業部長 (兼) 第2営業部長 (現任)	(注) 4	6
取締役	執行役員 クリーニング 事業部長	大福 芳弘	昭和32年3月12日生	平成2年8月 当社入社 平成12年4月 クリーニング・情報システム事業部 営業部長 (兼) 第1課長 平成13年10月 クリーニング・情報システム事業部 副事業部長 (兼) 営業部長 平成16年4月 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 平成18年1月 執行役員 クリーニング事業部長 平成18年8月 ワイエイシイ新潟精機株式会社 専務取締役就任 (現任) 平成19年4月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 生産部長 平成19年11月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 平成20年6月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 クリーニング事業部管掌 平成24年4月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 (現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営戦略本部長	副島 幸雄	昭和36年11月1日生	平成6年9月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイエ イシイ株式会社に吸収合併と同時に 研究開発本部開発技術1部部長代理 平成12年11月 プラズマシステム事業部 開発部長 平成16年4月 プラズマシステム事業部 技術部長 平成17年4月 プラズマシステム事業部 副事業部 長 平成18年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 副事業部長(兼)生産部長 平成19年5月 執行役員 プラズマシステム事業部 長(兼)技術部長 平成20年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 長 平成20年4月 執行役員 プラズマシステム事業部 長(兼)開発部長 平成21年6月 取締役 執行役員 プラズマシステム 事業部長(兼)開発部長 プラズマシステム事業部・太陽電池 事業部管掌 平成24年8月 取締役 執行役員 プラズマシステム 事業部長(兼)開発技術部長 平成26年4月 取締役 執行役員 プラズマシステム 事業部長 平成27年4月 取締役 執行役員 経営戦略本部長 (兼)経営戦略部長(現任)	(注)3	6
取締役	執行役員 管理本部長	寺本 和政	昭和32年12月21日生	昭和55年4月 埼玉銀行入行(現りそな銀行) 平成19年6月 人事総務部長付(当社へ出向) 平成19年7月 人事総務部長(当社へ転籍) 平成20年4月 執行役員 管理本部長 平成21年4月 管理本部長(兼)人事総務部長 平成21年7月 執行役員 管理本部長(兼) 人事総務部長 平成27年6月 取締役 執行役員 管理本部長 (兼)人事総務部長(現任)	(注)3	1
取締役		石田 祥二	昭和21年11月27日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 株式会社山形富士通へ出向 磁気媒体統括部長 平成11年6月 取締役(兼)磁気媒体統括部長 平成17年6月 株式会社山形富士通 代表取締役就任 平成21年6月 株式会社山形富士通 代表取締役退任 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	一

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		東田 明	昭和17年3月4日生	昭和48年5月 当社設立と同時に取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任 平成8年6月 常務取締役退任 平成10年7月 内部監査室室長 平成17年9月 人事総務部長秘書担当 平成21年4月 社長室室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	59
監査役		勝間田 武司	昭和15年4月29日生	昭和39年4月 中央電子株式会社入社 昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立 同社代表取締役就任 平成6年8月 当社監査役就任 平成12年4月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	7
監査役		高田 直規	昭和22年1月18日生	昭和46年7月 日本輸出入銀行入行 平成9年7月 同行国際担当審議役（兼）総務部 広報室長 平成10年6月 同行営業第2部長 平成11年10月 国際協力銀行 営業第2部長 平成12年6月 住友商事株式会社入社 平成14年4月 同社電力プロジェクト本部副本部 長 平成15年4月 同社機電部門事業部門理事 機電統 括部長 平成24年3月 日永インターナショナル株式会社 特別顧問（現任） 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						374

- (注) 1. 取締役石田祥二は、社外取締役であります。
2. 監査役勝間田武司及び高田直規は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木船 常康	昭和25年11月12日生	昭和49年5月 株式会社ワールドソニック入社 昭和54年10月 日経リクルート株式会社(現ユメックス株式会社)入社 昭和59年9月 同社 取締役就任 平成12年3月 同社 常務取締役就任 平成19年12月 株式会社ジャパンプリントシステムズ(現ジャパンプリント株式会社) 顧問就任 平成20年2月 同社 代表取締役就任 平成25年4月 同社 専務取締役就任 平成25年11月 株式会社イーライフ 代表取締役社長就任(現任) 平成26年3月 株式会社ジャパンプリント取締役就任(現任) 平成26年4月 株式会社テレビウィークリー企画 代表取締役社長就任(現任)	10

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、社会に貢献できる製品の供給を通して、企業価値を高め、社会から信頼される企業の実現を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、コーポレート・ガバナンスの充実のため、情報の開示・リスクの管理・コンプライアンス体制の強化を図っております。

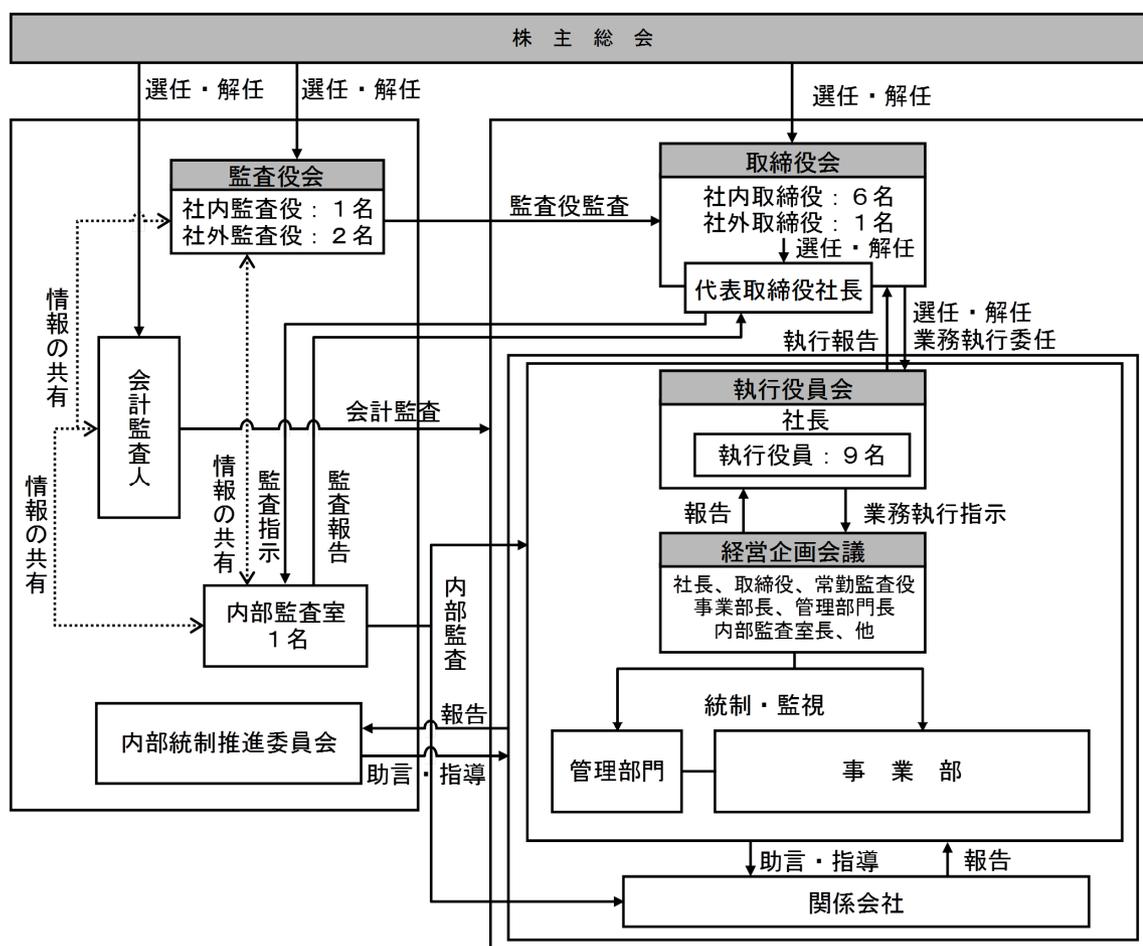
当社においては、経営の意思決定機関である取締役会、各部門の業務執行責任者で構成する執行役員会、事業部ごとの個別事業部会および四半期ごとの全体会議で構成される経営企画会議等の会議体を通じた企業統治体制を採用しております。

経営企画会議では、社長以下課長レベルまで、情報の共有化を図っており、執行役員会、取締役会では、経営レベルの情報把握を図ることにより、迅速な意思決定が可能となることから、このような企業統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、6名の社内取締役と1名の社外取締役で構成されており、定例の取締役会は毎月1回開催し、経営目標や事業戦略の決定を行うとともに、監査役3名が出席し、取締役の職務執行状況を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を図っております。

当社は監査役制度設置会社として、監査役3名のうち2名は社外監査役で構成されております。監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常監査を行っております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



② リスク管理体制の整備の状況について

月1回以上開催される取締役会及び管掌取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される内部統制推進委員会において、想定されるリスクについてのレビューを行い、該当事案がある場合は、そのリスクを予防または最小限にするため、内部統制推進委員会で検討し改善策を提案することとしております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査室長1名にて構成されており、各事業部門ごとの業務執行状況についての監査、および財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行の監査をし、必要に応じて取締役及び取締役会に対し、監査役会の意見を表明することにより、独立牽制機関としての役割を担っております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査計画・監査結果等について定期的に意見交換をし、相互に連携を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は平成27年6月26日開催の定時株主総会で新たに社外取締役を1名選任しております。

社外取締役石田祥二氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の経営全般に対する的確な助言や監督をしていただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において株式会社山形富士通の代表取締役でありましたが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役勝間田武司氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において武蔵電子株式会社の代表取締役でありましたが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役高田直規氏は、金融機関と商社に勤務された経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役は取締役会等に出席し、独立的な立場から、会社全般に関する意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況を監視しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準や方針は定めおりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは、監査計画・監査結果等について相互に意見・情報交換することで連携を図っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	234,046	220,271	13,775	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,430	11,430	—	—	—	1
社外監査役	2,880	2,880	—	—	—	2

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
百瀬 武文	取締役	提出会社	138,000	6,231	—	—	144,231

ハ、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
38,475	3	従業員としての給与であります。

ニ、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式保有状況

イ、投資株式のうち、純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄、66,161千円

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	9,019	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	6,906	取引を円滑なものにするため
P S K Inc.	31,420	36,725	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	200	300	取引を円滑なものにするため

（注）平成25年10月1日付で、第一生命保険株式会社は、普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	10,783	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	9,058	取引を円滑なものにするため
P S K Inc.	31,420	41,970	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	200	349	取引を円滑なものにするため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該契約であらかじめ定められた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑫ 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑬ 会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

区 分	氏名または人数	所属する監査法人名
会計監査業務を執行した公認会計士	田代 清和、佐藤 秀明	新日本有限責任監査法人
会計監査業務に係わる補助者	公認会計士 14名 その他 18名	

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	39,000	1,800	39,500	1,000
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	1,800	39,500	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査に関する合意された手続に関する業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査に関する合意された手続に関する業務の対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部団体が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,926,518	7,211,589
受取手形及び売掛金	5,673,962	7,077,799
有価証券	83,274	1,035,126
商品及び製品	140,520	147,213
仕掛品	2,091,908	2,788,163
原材料及び貯蔵品	506,781	636,700
繰延税金資産	190,991	241,050
その他	183,481	378,805
貸倒引当金	△5,204	△11,560
流動資産合計	16,792,234	19,504,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,682,905	2,705,236
減価償却累計額	△1,922,088	△1,988,841
建物及び構築物 (純額)	※1 760,817	※1 716,395
機械装置及び運搬具	299,358	354,276
減価償却累計額	△266,062	△269,233
機械装置及び運搬具 (純額)	33,296	85,042
工具、器具及び備品	2,249,910	2,381,058
減価償却累計額	△1,893,224	△2,059,828
工具、器具及び備品 (純額)	356,686	321,229
土地	※1 2,568,122	※1 2,568,122
リース資産	84,738	39,064
減価償却累計額	△56,350	△17,237
リース資産 (純額)	28,388	21,827
建設仮勘定	479,960	542,788
有形固定資産合計	4,227,271	4,255,405
無形固定資産		
のれん	26,075	90,753
ソフトウェア	42,306	38,912
リース資産	37,361	28,433
電話加入権	18,596	18,638
特許実施権	—	155,000
その他	765	31,407
無形固定資産合計	125,105	363,145
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,038,919	※3 203,071
長期貸付金	68	92,713
繰延税金資産	197,666	176,458
長期滞留債権等	69,480	68,168
その他	235,085	140,511
貸倒引当金	△98,080	△96,768
投資その他の資産合計	1,443,139	584,156
固定資産合計	5,795,516	5,202,707
資産合計	22,587,751	24,707,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,163,368	3,588,992
短期借入金	※1 1,089,424	※1 1,576,688
1年内償還予定の社債	—	700,000
リース債務	15,904	16,480
未払法人税等	166,689	265,050
賞与引当金	173,869	217,935
製品保証引当金	49,635	89,241
未払費用	232,732	248,468
前受金	18,105	779
その他	212,936	273,968
流動負債合計	5,122,666	6,977,604
固定負債		
社債	1,000,000	300,000
長期借入金	※1 2,048,400	※1 2,430,465
長期末払金	232,356	218,228
リース債務	53,133	36,351
繰延税金負債	73,598	71,747
役員退職慰労引当金	48,007	55,570
退職給付に係る負債	789,818	821,345
その他	28,431	28,436
固定負債合計	4,273,746	3,962,144
負債合計	9,396,412	10,939,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,377,475	7,838,790
自己株式	△646,220	△646,220
株主資本合計	13,070,212	13,531,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,498	59,057
為替換算調整勘定	△89,438	△30,564
退職給付に係る調整累計額	6,615	6,875
その他の包括利益累計額合計	△49,324	35,367
新株予約権	9,856	23,631
少数株主持分	160,594	177,319
純資産合計	13,191,339	13,767,846
負債純資産合計	22,587,751	24,707,595

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,527,018	16,622,957
売上原価	※1 11,595,695	※1 12,450,500
売上総利益	2,931,322	4,172,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,008,002	1,362,690
賞与引当金繰入額	51,498	48,591
福利厚生費	45,674	55,281
賃借料	77,943	119,634
業務委託費	51,727	71,524
研究開発費	※2 237,992	※2 301,428
減価償却費	159,734	227,435
その他	871,208	1,198,533
販売費及び一般管理費合計	2,503,782	3,385,120
営業利益	427,540	787,335
営業外収益		
受取利息	10,844	18,968
受取配当金	2,727	3,862
為替差益	104,778	244,616
受取賃貸料	12,001	12,157
受取保険金	618	—
補助金収入	2,232	913
付加価値税還付金	6,477	744
その他	16,667	41,771
営業外収益合計	156,350	323,035
営業外費用		
支払利息	31,384	33,573
ファクタリング料	234	70
持分法による投資損失	556	73,045
和解金等	—	30,000
その他	4,917	6,704
営業外費用合計	37,093	143,394
経常利益	546,796	966,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 142	※3 144
負ののれん発生益	1,862,240	2,737
その他	250	—
特別利益合計	1,862,632	2,881
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 1,358	※5 2,697
投資有価証券評価損	—	4,273
特別損失合計	1,358	6,971
税金等調整前当期純利益	2,408,070	962,887
法人税、住民税及び事業税	163,467	348,491
法人税等調整額	12,141	△41,466
法人税等合計	175,608	307,025
少数株主損益調整前当期純利益	2,232,461	655,862
少数株主利益	2,686	16,163
当期純利益	2,229,775	639,698

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,232,461	655,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,390	26,120
為替換算調整勘定	55,545	58,873
退職給付に係る調整額	—	259
その他の包括利益合計	※1 72,936	※1 85,253
包括利益	2,305,398	741,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,302,663	724,391
少数株主に係る包括利益	2,734	16,724

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	5,326,086	△646,176	11,018,866
当期変動額					
剰余金の配当			△178,385		△178,385
当期純利益			2,229,775		2,229,775
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,051,389	△43	2,051,345
当期末残高	2,756,680	3,582,276	7,377,475	△646,220	13,070,212

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	16,155	△144,983	—	△128,828	—	157,860	11,047,898
当期変動額							
剰余金の配当							△178,385
当期純利益							2,229,775
自己株式の取得							△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,343	55,545	6,615	79,504	9,856	2,734	92,094
当期変動額合計	17,343	55,545	6,615	79,504	9,856	2,734	2,143,440
当期末残高	33,498	△89,438	6,615	△49,324	9,856	160,594	13,191,339

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	7,377,475	△646,220	13,070,212
当期変動額					
剰余金の配当			△178,383		△178,383
当期純利益			639,698		639,698
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	461,315	－	461,315
当期末残高	2,756,680	3,582,276	7,838,790	△646,220	13,531,527

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	33,498	△89,438	6,615	△49,324	9,856	160,594	13,191,339
当期変動額							
剰余金の配当							△178,383
当期純利益							639,698
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,558	58,873	259	84,692	13,775	16,724	115,192
当期変動額合計	25,558	58,873	259	84,692	13,775	16,724	576,507
当期末残高	59,057	△30,564	6,875	35,367	23,631	177,319	13,767,846

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,408,070	962,887
減価償却費	266,706	329,787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△778,514	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,002	4,213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	800,067	31,425
受取利息及び受取配当金	△13,572	△22,831
支払利息	31,384	33,573
為替差損益 (△は益)	△132,066	△189,611
負ののれん発生益	△1,862,240	△2,737
持分法による投資損益 (△は益)	556	73,045
固定資産除売却損益 (△は益)	1,215	2,552
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,195,360	△1,320,435
前受金の増減額 (△は減少)	△89,370	△320,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,072,983	△570,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,724,394	345,889
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△144,432	△203,752
その他	△154,944	△27,622
小計	△509,908	△875,234
利息及び配当金の受取額	19,898	38,139
利息の支払額	△31,596	△33,176
法人税等の支払額	△23,541	△238,114
法人税等の還付額	17,635	1,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△527,511	△1,106,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,008	△313,770
定期預金の払戻による収入	149,211	339,959
有形固定資産の取得による支出	△18,110	△55,660
有形固定資産の売却による収入	12,047	639
無形固定資産の取得による支出	△1,207	△89,878
事業譲受による支出	—	△34,627
関係会社株式の取得による支出	—	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	493,691	—
投資有価証券の取得による支出	△830,146	—
投資有価証券の売却による収入	1,250	—
投資有価証券の償還による収入	—	966,000
投資事業組合からの分配金による収入	23,400	50,700
貸付けによる支出	△30,000	△150,100
貸付金の回収による収入	151	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,720	686,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	380,000
長期借入れによる収入	1,333,400	1,505,000
長期借入金の返済による支出	△1,222,463	△1,187,342
社債の償還による支出	△106,510	—
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△178,385	△178,383
その他	△18,094	△16,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,096	502,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,131	76,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△955,197	159,413
現金及び現金同等物の期首残高	8,761,909	7,806,711
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,806,711	※ 7,966,124

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

ワイエイシイ新潟精機株式会社
株式会社ワイエイシイデンコー
YAC国際電熱株式会社
大倉電気株式会社
株式会社ワイエイシイダステック
ワイエイシイフェトン株式会社
HYAC Corporation
YAC Systems Singapore Pte Ltd.
YAC Korea Co.,Ltd.
瓦愛新(上海)国際貿易有限公司
紹興微愛新電子設備有限公司

上記のうち、当連結会計年度において、新たに株式会社ワイエイシイダステックを設立し、株式会社ダステックから事業を吸収分割承継いたしました。またフェトン株式会社の発行済株式を取得し(ワイエイシイフェトン株式会社に社名変更)、それぞれ連結の範囲に含めております。並びに、子会社である瓦愛新(上海)国際貿易有限公司の子会社として紹興微愛新電子設備有限公司を設立し、同社を間接所有の連結子会社といたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

株式会社NDマテリアル
交和電気産業株式会社

上記のうち、当連結会計年度において交和電気産業株式会社の株式を取得し、関連会社に該当することになったため、持分法適用の関連会社に含めることといたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日である瓦愛新(上海)国際貿易有限公司及び紹興微愛新電子設備有限公司は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～40年
工具、器具及び備品	3～15年
機械装置及び運搬具	2～13年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
一部の連結子会社については、製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - イ) ヘッジ手段
金利スワップ取引
 - ロ) ヘッジ対象
借入金の支払利息
 - ③ ヘッジ方針
将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	511,624千円	387,532千円
土地	2,410,461千円	1,976,507千円
計	2,922,086千円	2,364,039千円

また、契約履行保証として、担保に供している定期預金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	17,503千円	－千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	714,359千円	813,828千円
長期借入金	1,390,500千円	1,549,175千円
計	2,104,859千円	2,363,003千円

2 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	43,390千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	－千円	4,964千円
電子記録債権割引高	－千円	80,000千円

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,068千円	1,384千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	44,991千円	31,758千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	237,992千円	301,428千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	142千円	144千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	619千円	-千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	-千円
機械装置及び運搬具	20千円	1,575千円
工具、器具及び備品	718千円	729千円
特許権	-千円	393千円
計	738千円	2,697千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,409千円	37,377千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	23,409	37,377
税効果額	△6,018	△11,257
その他有価証券評価差額金	17,390	26,120
為替換算調整勘定：		
当期発生額	55,545	58,873
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△3,930
組替調整額	—	3,807
税効果調整前	—	△123
税効果額	—	383
退職給付に係る調整額	—	259
その他の包括利益合計	72,936	85,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式(注)	755	0	—	755
合計	755	0	—	755

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,856
	合計		—	—	—	—	9,856

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,192	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	89,192	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,191	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式	755	—	—	755
合計	755	—	—	755

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,260
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,370
合計			—	—	—	—	23,631

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	89,191	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,191	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,926,518千円	7,211,589千円
有価証券	83,274千円	1,035,126千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△203,081千円	△280,591千円
現金及び現金同等物	7,806,711千円	7,966,124千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

本社工場における事務用機器等の工具器具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、その内容は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,690	3,690
1年超	7,899	4,209
合計	11,589	7,899

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また資金調達については主として銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は、金利の市場変動リスク回避を目的とし、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業負債である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、ファイナンス・リース取引は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は、5年以内の返済であります。この内一部は、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用しておりますが、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参考下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部における取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの売掛債権を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、海外顧客向け製品については、その多くの売買代金を円建てとして為替リスクを最小限にしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、取引先企業の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,926,518	7,926,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,673,962	5,673,962	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	836,533	834,386	△2,147
その他有価証券	186,596	186,596	—
資産計	14,623,610	14,621,463	△2,147
(1) 支払手形及び買掛金	3,163,368	3,163,368	—
(2) 短期借入金	15,000	15,000	—
(3) 社債	1,000,000	1,006,375	6,375
(4) 長期借入金	3,122,824	3,119,730	△3,093
負債計	7,301,192	7,304,475	3,282
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,211,589	7,211,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,077,799	7,077,799	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,162,254	1,162,254	—
資産計	15,451,644	15,451,644	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,588,992	3,588,992	—
(2) 短期借入金	445,000	445,000	—
(3) 社債	1,000,000	1,004,298	4,298
(4) 長期借入金	3,562,153	3,556,420	△5,732
負債計	8,596,145	8,594,711	△1,434
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの市場価格の無いものは元利金の合計額を社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、将来キャッシュ・フロー（元利金の合計額）を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、（下記（デリバティブ取引）参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	26,402	21,445
投資事業有限責任組合出資金	72,661	54,497

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,921,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,673,962	—	—	—
有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)	836,533	—	—	—
合計	14,432,473	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,205,853	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,077,799	—	—	—
有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)	—	—	—	—
合計	14,283,653	—	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,000	—	—	—	—	—
社債	—	700,000	300,000	—	—	—
長期借入金	1,074,424	740,400	632,000	412,000	264,000	—
合計	1,089,424	1,440,400	932,000	412,000	264,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	445,000	—	—	—	—	—
社債	700,000	300,000	—	—	—	—
長期借入金	1,131,688	1,004,538	711,671	493,928	220,328	—
合計	2,276,688	1,304,538	711,671	493,928	220,328	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	836,533	834,386	△2,147
	(3) その他	—	—	—
	小計	836,533	834,386	△2,147
合計		836,533	834,386	△2,147

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,988	48,596	44,391
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,103	10,000	103
	小計	103,091	58,596	44,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	230	345	△114
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	83,274	83,274	—
	小計	83,505	83,620	△114
合計		186,596	142,216	44,380

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 24,334千円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 72,661千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,062	48,723	68,339
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,066	10,000	66
	小計	127,128	58,723	68,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,035,126	1,035,126	—
	小計	1,035,126	1,035,126	—
合計		1,162,254	1,093,849	68,405

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,060千円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 54,497千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,273千円（その他有価証券の株式4,273千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における純資産簿価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理しているため、その時価は該当借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

当社が採用する複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社は主に、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	769,944千円	789,818千円
勤務費用	55,472	63,043
利息費用	3,166	3,184
数理計算上の差異の発生額	△2,170	3,930
退職給付の支払額	△49,991	△38,631
過去勤務費用の発生額	△89,025	-
企業結合による増加額	102,421	-
退職給付債務の期末残高	789,818	821,345

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	789,818	821,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	789,818	821,345
退職給付に係る負債	789,818	821,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	789,818	821,345

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	55,472千円	63,043千円
利息費用	3,166	3,184
数理計算上の差異の費用処理額	22,564	13,437
過去勤務費用の費用処理額	△9,629	△9,629
確定給付制度に係る退職給付費用	71,574	70,035

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-千円	9,629千円
数理計算上の差異	-	△9,506
合計	-	123

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△46,694千円	△37,064千円
未認識数理計算上の差異	36,415	26,908
合計	△10,278	△10,155

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	12,107千円	31,723千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度40,064千円、当連結会計年度30,077千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	41,025,666千円	42,709,828千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	51,825,874	53,995,445
差引額	△10,800,208	△11,285,616

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	1.97%	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度	1.96%	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,218,632千円、当連結会計年度6,977,245千円)及び繰越不足金(前連結会計年度3,581,575千円、当連結会計年度4,308,371千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度は期間18年、当連結会計年度は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度14,542千円、当連結会計年度15,063千円)を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度3,581,575千円、当連結会計年度4,308,371千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	9,856	13,775

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 29,600株	普通株式 23,700株
付与日	平成25年7月31日	平成26年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日	自 平成26年8月5日 至 平成56年8月4日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	23,700
失効	—	—
権利確定	—	23,700
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	29,600	—
権利確定	—	23,700
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	29,600	23,700

② 単価情報

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	448	596

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	39.013%
予想残存期間(注) 2	3.6年
予想配当(注) 3	20円/株
無リスク利子率(注) 4	0.090%

- (注) 1. 算定基準日において、予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定しております。
2. 提出会社の内規に基づき退任までの予想在任期間を算出し、割当個数で加重平均する方法により見積もっております。
3. 平成26年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	(単位 千円) 当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	117,168	245,563
貸倒引当金	29,954	34,376
製品評価損	64,627	135,093
製品保証引当金	12,052	28,438
退職給付に係る負債	243,631	269,000
投資有価証券等評価損	69,194	58,300
減価償却費	23,207	16,709
未払事業税	12,103	22,197
見込原価	76,478	97,668
外国税額控除	10,156	—
賞与引当金	54,914	73,872
役員退職慰労引当金	17,109	49,193
その他	46,626	36,645
繰延税金資産小計	777,225	1,067,059
評価性引当額	△389,164	△655,445
繰延税金資産合計	388,061	411,613
繰延税金負債		
土地評価差額金	△65,779	△59,614
海外子会社留保利益	△7,223	△6,236
その他	△461	△365
繰延税金負債合計	△73,464	△66,216
繰延税金資産の純額	314,596	345,397

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	190,991	241,050
固定資産－繰延税金資産	197,666	176,458
流動負債－その他	△461	△365
固定負債－繰延税金負債	△73,598	△71,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
住民税均等割等	0.5	2.5
交際費損金不算入	0.3	1.8
評価性引当額の影響	△2.3	△11.6
税率変更による影響	0.5	3.0
海外子会社との税率差異	0.3	△1.3
負ののれんによる影響	△29.4	△0.1
連結仕訳による影響	0.3	2.9
その他	△0.8	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3	31.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%になり、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,085千円減少し、法人税等調整額が29,320千円、その他有価証券評価差額金が1,924千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,102,155	1,424,863	14,527,018	—	14,527,018
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,102,155	1,424,863	14,527,018	—	14,527,018
セグメント利益	770,148	171,192	941,340	△513,800	427,540
セグメント資産	12,920,721	1,270,966	14,191,688	8,396,063	22,587,751
その他の項目					
減価償却費	244,593	13,157	257,750	8,956	266,706
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 3	614,939	12,286	627,225	32,980	660,205

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△513,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,396,063千円の主な内訳は、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額511,036千円を含めております。

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,264,912	1,358,045	16,622,957	—	16,622,957
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,264,912	1,358,045	16,622,957	—	16,622,957
セグメント利益	1,089,450	230,104	1,319,554	△532,219	787,335
セグメント資産	15,392,250	1,308,776	16,701,026	8,006,568	24,707,595
その他の項目					
減価償却費	307,639	12,104	319,743	10,043	329,787
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 3	367,744	3,824	371,568	2,210	373,778

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△532,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,006,568千円の内訳は、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額71,665千円を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	合計
外部顧客への売上高	13,102,155	1,424,863	14,527,018

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,754,919	5,569,750	202,348	14,527,018

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,225,775	1,496	－	4,227,271

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイ	4,524,262	産業用エレクトロニクス関連事業
BOE Technology Group Co., Ltd.	3,077,830	産業用エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	合計
外部顧客への売上高	15,264,912	1,358,045	16,622,957

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,697,412	7,801,938	123,606	16,622,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,252,260	2,968	177	4,255,405

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanjing CEC Panda FPD Technology Co., Ltd.	2,086,000	産業用エレクトロニクス関連事業
株式会社ジャパンディスプレイ	1,846,588	産業用エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	16,861	10,252	—	27,114
当期末残高	443	25,631	—	26,075

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,782	10,252	—	22,035
当期末残高	75,374	15,379	—	90,753

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、大倉電気株式会社の株式取得により「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて1,862,240千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459.87円	1,521.09円
1株当たり当期純利益金額	250.00円	71.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	249.56円	71.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,229,775	639,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,229,775	639,698
期中平均株式数(千株)	8,919	8,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	15	41
(うち新株予約権(千株))	(15)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月22日開催の取締役会において、日本ガーター株式会社から第三者割当増資の引受及び株式譲受により株式を取得し、同社を連結子会社とする方針を決定いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

- ① 被取得企業の名称：日本ガーター株式会社
- ② 事業の内容：電子部品の搬送用キャリアテープの製造・販売
半導体部品の自動処理装置の設計・製造・販売等

(2) 企業結合を行う主な理由

日本ガーター株式会社は電子部品の搬送用キャリアテープ及び関連する自動処理装置の設計・製造・販売を主力とする優れたノウハウを有しております。

日本ガーター株式会社を当社グループ企業とすることにより、取扱製品の拡大と新たな顧客基盤の獲得が可能となり、当社半導体事業とのシナジー効果も期待できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年7月(予定)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受及び株式譲受による株式取得

なお、本件子会社化は、日本ガーター株式会社の株主総会にて、第三者割当増資が承認されることが前提となります。

(5) 結合後企業の名称

未定

(6) 取得する議決権比率

100%(予定)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

100百万円(予定)

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間または負ののれん発生益の金額及び発生原因
現時点では確定しておりません。4. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワイエイシイ㈱	第12回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成22年11月25日	300,000	300,000	0.80	無担保社債	平成27年11月25日
ワイエイシイ㈱	第13回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定、 みずほECO評価付)	平成23年3月31日	200,000	200,000	0.84	無担保社債	平成28年3月31日
ワイエイシイ㈱	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成23年3月31日	200,000	200,000	0.93	無担保社債	平成28年3月31日
ワイエイシイ㈱	第15回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成24年3月26日	300,000	300,000	0.85	無担保社債	平成29年3月24日
合計	—	—	1,000,000 (—)	1,000,000 (700,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	300,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	445,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,074,424	1,131,688	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,904	16,480	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,048,400	2,430,465	0.6	平成28年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	53,133	36,351	—	平成28年～平成32年
合計	3,206,861	4,059,984	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,004,538	711,671	493,928	220,328
リース債務	15,321	13,820	6,758	451

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,900,510	6,573,200	10,587,893	16,622,957
税金等調整前四半期純損失 (△)金額又は税金等調整前 当期純利益金額(千円)	△374,470	△192,029	△51,059	962,887
四半期純損失(△)金額 又は当期純利益金額(千円)	△308,328	△169,280	△61,454	639,698
1株当たり四半期純損失 (△)金額又は1株当たり 当期純利益金額(円)	△34.57	△18.98	△6.89	71.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 (△)金額(円)	△34.57	15.59	12.09	78.61

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,941,959	4,372,286
受取手形	※3 81,882	177,436
電子記録債権	232,761	85,339
売掛金	※3 3,490,893	※3 3,621,475
有価証券	21,234	998,889
商品及び製品	90,038	94,801
仕掛品	1,378,925	1,186,560
原材料及び貯蔵品	156,339	122,137
前払費用	16,121	19,141
繰延税金資産	137,964	114,478
関係会社短期貸付金	—	106,000
未収入金	2,813	14,563
未収還付法人税等	—	6,586
未収消費税等	60,202	226,770
その他	57,670	7,639
貸倒引当金	△4,253	△5,586
流動資産合計	10,664,557	11,148,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,574,166	1,576,257
減価償却累計額	△1,199,485	△1,234,016
建物（純額）	※1 374,680	※1 342,241
構築物	78,710	78,710
減価償却累計額	△74,964	△76,067
構築物（純額）	3,745	2,642
機械及び装置	6,921	6,971
減価償却累計額	△6,921	△6,950
機械及び装置（純額）	0	20
車両運搬具	640	1,121
減価償却累計額	△639	△880
車両運搬具（純額）	0	240
工具、器具及び備品	1,432,687	1,448,813
減価償却累計額	△1,125,455	△1,243,255
工具、器具及び備品（純額）	307,232	205,558
土地	※1 1,845,684	※1 1,845,684
リース資産	52,282	13,026
減価償却累計額	△40,942	△4,517
リース資産（純額）	11,340	8,508
建設仮勘定	464,595	506,333
有形固定資産合計	3,007,278	2,911,229
無形固定資産		
のれん	443	13,340
特許権	—	940
特許実施権	—	155,000
ソフトウェア	4,753	3,356
リース資産	37,361	28,433
電話加入権	10,963	10,963
無形固定資産合計	53,521	212,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	976,248	130,724
関係会社株式	2,063,398	2,120,959
出資金	100	100
関係会社出資金	60,000	60,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	68	—
関係会社長期貸付金	—	150,000
長期前払費用	849	—
繰延税金資産	204,889	182,695
差入保証金	8,163	8,545
会員権	26,378	26,378
長期滞留債権等	69,194	68,168
貸倒引当金	△79,194	△78,168
投資その他の資産合計	3,330,096	2,669,403
固定資産合計	6,390,896	5,792,668
資産合計	17,055,453	16,941,187
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,711,503	1,109,079
買掛金	※3 755,576	※3 957,909
1年内返済予定の長期借入金	※1 750,000	※1 854,000
1年内償還予定の社債	—	700,000
リース債務	11,527	11,987
未払金	8,931	53,936
未払費用	175,108	159,665
未払法人税等	128,536	—
前受金	364	—
預り金	13,770	14,318
賞与引当金	106,580	84,806
その他	—	45
流動負債合計	3,661,899	3,945,749
固定負債		
社債	1,000,000	300,000
長期借入金	※1 1,900,000	※1 2,120,500
長期末払金	—	90,000
リース債務	39,609	26,801
退職給付引当金	540,985	568,437
固定負債合計	3,480,594	3,105,738
負債合計	7,142,494	7,051,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,682,484	2,628,994
利益剰余金合計	4,182,484	4,128,994
自己株式	△646,220	△646,220
株主資本合計	9,875,221	9,821,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,881	44,336
評価・換算差額等合計	27,881	44,336
新株予約権	9,856	23,631
純資産合計	9,912,958	9,889,699
負債純資産合計	17,055,453	16,941,187

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,201,741	9,512,359
売上原価		
製品期首たな卸高	87,467	90,038
当期製品製造原価	10,425,608	7,986,298
合計	10,513,076	8,076,337
製品期末たな卸高	90,038	94,801
製品売上原価	10,423,037	7,981,535
売上総利益	1,778,703	1,530,823
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,722	234,581
従業員給与手当	350,266	369,016
賞与引当金繰入額	33,917	31,656
退職給付費用	35,598	28,719
広告宣伝費	21,539	21,419
荷造運搬費	18,256	18,891
福利厚生費	27,745	22,461
賃借料	31,194	32,372
旅費交通費	72,039	79,488
交際費	15,372	12,554
減価償却費	132,775	156,142
業務委託費	62,018	106,334
租税公課	49,649	43,600
研究開発費	191,013	179,674
その他	270,681	279,753
販売費及び一般管理費合計	1,545,790	1,616,667
営業利益又は営業損失(△)	232,913	△85,843
営業外収益		
受取利息	1,597	3,838
有価証券利息	6,992	12,725
受取配当金	2,058	※2 122,439
投資有価証券評価益	13,288	18,692
為替差益	94,665	227,316
受取賃貸料	10,184	10,951
雑収入	3,321	3,301
営業外収益合計	132,108	399,266
営業外費用		
支払利息	16,513	19,432
社債利息	8,491	9,392
ファクタリング料	234	70
和解金等	—	30,000
雑損失	3,391	2,442
営業外費用合計	28,631	61,338
経常利益	336,390	252,083
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,737
特別利益合計	—	2,737
特別損失		
固定資産除売却損	※1 639	※1 12
関係会社株式評価損	—	22,438
特別損失合計	639	22,451
税引前当期純利益	335,750	232,369
法人税、住民税及び事業税	130,937	68,356
法人税等調整額	△9,109	39,119
法人税等合計	121,828	107,475
当期純利益	213,921	124,893

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	2,646,948	4,146,948	△646,176	9,839,728	
当期変動額									
剰余金の配当					△178,385	△178,385		△178,385	
当期純利益					213,921	213,921		213,921	
自己株式の取得							△43	△43	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	35,536	35,536	△43	35,492	
当期末残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	2,682,484	4,182,484	△646,220	9,875,221	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	10,493	10,493	—	9,850,222
当期変動額				
剰余金の配当				△178,385
当期純利益				213,921
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,387	17,387	9,856	27,243
当期変動額合計	17,387	17,387	9,856	62,736
当期末残高	27,881	27,881	9,856	9,912,958

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	2,682,484	4,182,484	△646,220	9,875,221
当期変動額								
剰余金の配当					△178,383	△178,383		△178,383
当期純利益					124,893	124,893		124,893
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△53,490	△53,490	－	△53,490
当期末残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	2,628,994	4,128,994	△646,220	9,821,730

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	27,881	27,881	9,856	9,912,958
当期変動額				
剰余金の配当				△178,383
当期純利益				124,893
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,455	16,455	13,775	30,230
当期変動額合計	16,455	16,455	13,775	△23,260
当期末残高	44,336	44,336	23,631	9,889,699

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～40年
工具、器具及び備品	3～15年
機械装置及び運搬具	2～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	338,014千円	298,849千円
土地	1,656,722千円	1,656,722千円
計	1,994,737千円	1,955,571千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	560,000千円	580,000千円
長期借入金	1,360,000千円	1,430,000千円
計	1,920,000千円	2,010,000千円

2 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	43,390千円	－千円
電子記録債権割引高	－千円	80,000千円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
受取手形	250千円	－千円
売掛金	43,738千円	199,902千円
流動負債		
買掛金	70,641千円	89,232千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	－千円
機械及び装置	0千円	－千円
工具、器具及び備品	639千円	12千円
計	639千円	12千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	－千円	120,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,104,575千円、関連会社株式16,384千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,059,575千円、関連会社株式3,823千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,741	27,052
製品評価損	60,801	53,184
退職給付引当金	192,807	183,605
投資有価証券等評価損	83,153	82,608
減価償却費	21,398	14,967
未払事業税	11,558	1,987
見込原価	76,478	76,916
賞与引当金	37,985	28,037
その他	28,959	34,817
繰延税金資産小計	542,883	503,177
評価性引当額	△190,713	△190,126
繰延税金資産合計	352,170	313,051
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,316	15,877
繰延税金負債合計	9,316	15,877
繰延税金資産の純額	342,854	297,173

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	137,964	114,478
固定資産－繰延税金資産	204,889	182,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	35.6
(調整)		
住民税均等割等	が、法定実効税率の	4.7
交際費等損金不算入	100分の5以下であるため注記を省略しております。	6.0
受取配当金益金不算入		△17.6
評価性引当額の影響		6.2
税率変更による影響額		12.6
その他		△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%になり、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,723千円減少し、法人税等調整額が29,365千円、その他有価証券評価差額金が1,641千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月22日開催の取締役会において、日本ガーター株式会社から第三者割当増資の引受及び株式譲受により株式を取得し、同社を連結子会社とする方針を決定いたしました。

詳細は、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,574,166	2,091	—	1,576,257	1,234,016	34,531	342,241
構築物	78,710	—	—	78,710	76,067	1,103	2,642
機械及び装置	6,921	50	—	6,971	6,950	29	20
車両運搬具	640	481	—	1,121	880	240	240
工具、器具及び備品	1,432,687	29,641	13,515	1,448,813	1,243,255	131,302	205,558
土地	1,845,684	—	—	1,845,684	—	—	1,845,684
リース資産	52,282	—	39,256	13,026	4,517	2,832	8,508
建設仮勘定	464,595	56,436	14,699	506,333	—	—	506,333
有形固定資産計	5,455,687	88,701	67,471	5,476,917	2,565,688	170,038	2,911,229
無形固定資産							
のれん	26,599	17,787	—	44,386	31,045	4,890	13,340
特許権	—	1,014	—	1,014	73	73	940
特許実施権	—	180,000	—	180,000	25,000	25,000	155,000
ソフトウェア	9,941	—	—	9,941	6,584	1,396	3,356
リース資産	44,640	—	—	44,640	16,206	8,928	28,433
電話加入権	10,963	—	—	10,963	—	—	10,963
無形固定資産計	92,144	198,802	—	290,946	78,911	40,288	212,035
長期前払費用	2,548	—	—	2,548	2,548	849	—

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額の主な内訳は、新規取得405千円、たな卸資産からの他勘定振替29,236千円です。

2. 建設仮勘定の当期増加額41,737千円は、新規開発しております展示実演用試作機に係るたな卸資産からの振替額であります。

3. 特許実施権の当期増加額は、液晶ウェット装置の製造及び販売に関する許諾料であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,448	1,333	1,026	—	83,755
賞与引当金	106,580	84,806	106,580	—	84,806

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告（当社のホームページに掲載）とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- ④単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月8日 関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月11日 関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年6月22日開催の取締役会において、日本ガーター株式会社から第三者割当増資の引受及び株式譲受により株式を取得し、同社を連結子会社とする方針を決定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエイシイ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワイエイシイ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年6月22日開催の取締役会において、日本ガーター株式会社から第三者割当増資の引受及び株式譲受により株式を取得し、同社を連結子会社とする方針を決定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役である百瀬武文は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点と連結子会社2社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。